

貸借対照表(審査等勘定)

(平成24年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		15,887,427,949	運営費交付金債務		214,692,638
仕掛審査等費用		1,269,550,131	預り補助金等		430,361,058
未収金		73,853,947	未払金		1,786,288,388
流動資産合計		17,230,832,027	前受金		8,346,035,395
			預り金		88,444,278
			リース債務		163,219,186
			引当金 賞与引当金	333,270,205	333,270,205
			流動負債合計		11,362,311,148
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			資産見返負債 資産見返運営費交付金	16,744,308	
工具器具備品	1,190,802,034		資産見返補助金等	276,333,395	
減価償却累計額	△ 636,137,065	554,664,969	資産見返物品受贈額	431,262	293,508,965
有形固定資産合計		554,664,969	長期リース債務		248,750,027
無形固定資産			引当金 退職給付引当金	894,206,086	894,206,086
ソフトウェア		790,311,499	固定負債合計		1,436,465,078
ソフトウェア仮勘定		861,000,000	負債合計		12,798,776,226
無形固定資産合計		1,651,311,499	純資産の部		
固定資産合計		2,205,976,468	I 資本金		
			政府出資金		1,179,844,924
			資本金合計		1,179,844,924
			II 資本剰余金		
			損益外減価償却累計額(△)		△ 683,401,453
			損益外固定資産除売却差額(△)		△ 2,223,995
			資本剰余金合計		△ 685,625,448
			III 利益剰余金		
			審査・安全対策強化積立金		617,221,260
			積立金		2,833,276,162
			当期末処分利益		2,693,315,371
			(うち当期総利益)		(2,693,315,371)
			利益剰余金合計		6,143,812,793
			純資産合計		6,638,032,269
資産合計		19,436,808,495	負債・純資産合計		19,436,808,495

## 損益計算書(審査等勘定)

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
審査等事業費		2,055,070,149
安全対策等事業費		1,202,918,023
その他業務費		
人件費	4,390,814,601	
減価償却費	438,543,989	
退職給付費用	218,243,482	
賞与引当金繰入	223,613,983	
不動産賃借料	1,175,781,546	
その他経費	51,829,548	6,498,827,149
一般管理費		
人件費	509,279,851	
減価償却費	54,616,231	
退職給付費用	21,475,855	
賞与引当金繰入	30,377,907	
不動産賃借料	206,639,215	
その他経費	518,818,785	1,341,207,844
財務費用		
支払利息		50,532,225
雑損		51,500
経常費用合計		11,148,606,890
経常収益		
運営費交付金収益		343,360,560
手数料収入		10,055,636,877
拠出金収入		2,603,190,500
補助金等収益		769,508,946
資産見返運営費交付金戻入		47,650,659
資産見返補助金等戻入		17,824,772
資産見返物品受贈額戻入		362,577
雑益		4,824,917
経常収益合計		13,842,359,808
経常利益		2,693,752,918
臨時損失		
固定資産除却損	437,547	437,547
当期純利益		2,693,315,371
当期総利益		2,693,315,371

## キャッシュ・フロー計算書(審査等勘定)

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
審査等事業費支出	△ 2,305,455,055
安全対策等事業費支出	△ 1,129,869,609
人件費支出	△ 5,044,506,185
補助金等の精算による返還金の支出	△ 496,967,067
その他の業務支出	△ 2,089,246,169
運営費交付金収入	352,620,000
補助金等収入	1,340,753,750
手数料収入	10,233,718,104
抛出金収入	2,603,198,400
その他の収入	87,288,949
小計	3,551,535,118
利息の支払額	△ 50,532,225
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,501,002,893
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 15,152,964
無形固定資産の取得による支出	△ 243,565,717
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 258,718,681
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 153,361,256
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 153,361,256
IV 資金増加額	3,088,922,956
V 資金期首残高	12,798,504,993
VI 資金期末残高	15,887,427,949

利益の処分に関する書類  
(審査等勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期未処分利益 当期総利益	2,693,315,371	2,693,315,371
II 利益処分類 積立金	2,693,315,371	2,693,315,371

## 行政サービス実施コスト計算書(審査等勘定)

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 審査等事業費 安全対策等事業費 その他業務費 一般管理費 財務費用 雑損 固定資産除却損	 2,055,070,149 1,202,918,023 6,498,827,149 1,341,207,844 50,532,225 51,500 437,547	      11,149,044,437	       
(2) (控除)自己収入等 手数料収入 抛出金収入 雑益 業務費用合計	 △ 10,055,636,877 △ 2,603,190,500 △ 4,824,917	   △ 12,663,652,294	   △ 1,514,607,857
II 損益外減価償却相当額			21,229,827
III 損益外除売却差額相当額			16,342
IV 引当外賞与見積額			1,534,690
V 引当外退職給付増加見積額			85,616,535
VI 機会費用 政府出資又は地方公共団体出資等 の機会費用			4,972,699
VII 行政サービス実施コスト			△ 1,401,237,764

## 注 記

### I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当機構が実施する業務は一定の期間の経過とともに業務が進行するものではなく、また成果達成度合の合理的な見積りが困難であることから、一定の業務等と運営費交付金財源との対応関係を明確に示すことが困難であります。

よって業務進行の実態は活動に要した費用額で捉えることが最も合理的であることから費用進行基準を採用しております。

#### 2. 仕掛審査等費用の評価基準及び評価方法

個別法による低価法によっております。

#### 3. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

##### ① リース資産以外の有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2年～18年
--------	--------

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### ② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### 4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

ただし、当該支給見込額のうち、運営費交付金及び国庫補助金により財源措置がなされる分については、引当金を計上しておりません。

#### 5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生 of 翌事業年度に一括償却することとしております。ただし、運営費交付金により財源措置がなされる額については、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に、0.985%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

**II. 注記事項**

1. 貸借対照表注記

(1) 金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額 (*)	決算日における 時 価 (*)	差 額
ア. 現金及び預金	15,887,427,949	15,887,427,949	0
イ. 未払金	(1,786,288,388)	(1,786,288,388)	0

(\*) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

イ. 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 引当外賞与見積額

運営費交付金及び国庫補助金から充当されるべき賞与の見積額 32,786,985 円

(3) 引当外退職給付見積額

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 17,186,268 円

2. 損益計算書注記

- (1) 審査等事業費は、医薬品、医療機器等の承認審査等事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。また、安全対策等事業費についても、医薬品、医療機器等の安全対策事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。
- (2) 手数料収入は、医薬品等の承認審査業務を行うための財源として、承認申請者から納付される収入であります。
- (3) 拋出金収入は、安全対策業務を行うための財源として、医薬品等の製造販売業者等から納付される収入であります。

3. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	15,887,427,949 円
資金期末残高	15,887,427,949 円

4. 行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額には、国からの出向役職員にかかる 81,725,900 円を含んでおります。

5. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃貸契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

また、独立行政法人通則法第 30 条第 1 項の規定に基づき、厚生労働大臣に認可された中期計画を達成するため、同法第 31 条第 1 項により定め、厚生労働大臣に届け出た平成 23 年度計画において、第二期中期目標期間中は事務所移転を行わないことが定められていることから、事務所移転の時期については未確定な状況であります。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

6. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成 24 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	902,795,556
② 未認識数理計算上の差異	△8,589,470
③ 退職給付引当金 (①+②)	894,206,086

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	平成 23 年 4 月 1 日 ～24 年 3 月 31 日
① 勤務費用	190,907,415
② 利息費用	14,360,521
③ 数理計算上の差異の費用処理額	16,122,701
④ その他	18,328,700
⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④)	239,719,337

(注) 他の機関からの出向者にかかる退職給付費用の負担分として①勤務費用に 2,017,640 円、②利息費用に 220,082 円をそれぞれ計上しております。

④その他は国からの出向者に対して独立行政法人医薬品医療機器総合機構職員退職手当支給規程に基づく退職手当を支給した額であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成 24 年 3 月 31 日現在
割引率	1.9%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1 年
	数理計算上の差異は、発生 の翌事業年度に一括償却する こととしております。

**III. 重要な債務負担行為**

翌年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為は以下のとおりであります。

業務システム最適化（次期申請・審査システム）の実施  
に係るシステム設計・開発業務 2,415,000,000 円

**IV. 重要な後発事象**

該当事項はありません。